

令和4年度

予算の概要

安来市

目 次

	(ページ)
◇ 令和4年度（2022年度）予算の概要	1
◇ 予算総括表	3
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	4
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	8
◇ 資料 一般会計当初予算額&普通交付税の推移	10
◇ 資料 市税の推移	11
◇ 資料 性質別経費の推移	12
◇ 資料 普通建設事業費の推移	13
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	14
◇ 資料 基金現在高の推移	15
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	16
◇ 資料 財政力指数&経常収支比率&実質公債費比率の推移	17

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

令和4年度（2022年度）予算の概要

I. 予算編成の背景

政府は、令和3年12月3日に「令和4年度予算編成の基本方針」を閣議決定するとともに、同月23日に「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて同月24日、令和4年度予算政府案を閣議決定した。

この予算編成の基本的考え方として、「我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。」としている。

経済の先行きについては、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開となる次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定したところであり、これを速やかに実行に移していく。」こととしている。

経済財政運営に当たっては、「最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げる。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期する。経済あつての財政であり、まずは、経済をしっかり立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組んでいく。」とし、その上で、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現を掲げ、成長の果実をしっかりと分配することで成長を実現する。」こととしている。

この方針に基づいて編成された令和4年度一般会計予算の規模は、107兆5,964億円（前年度比9,867億円、0.9%増）となっている。また「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、令和4年度の国内総生産は564.6兆円程度、名目成長率は3.6%程度、実質成長率は3.2%程度となるものと見込まれている。

また、地方財政対策では、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとした。その概要は次のとおりである。

1 地方財源の確保

一般財源総額	62兆 135億円（前年度比	203億円	0.0%）
①地方税	41兆2,305億円（同	3兆1,503億円	8.3%）
②地方譲与税	2兆5,978億円（同	7,759億円	42.6%）
③地方交付税	18兆 538億円（同	6,153億円	3.5%）
④地方特例交付金	2,267億円（同	△1,310億円	△36.6%）
⑤臨時財政対策債	1兆7,805億円（同	△3兆6,992億円	△67.5%）

2 地方交付税の確保

総額	18兆 538億円	(前年度比 6,153億円、3.5%)
①地方交付税の法定率分等	15兆6,404億円	
・所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	15兆9,314億円	
・国税減額補正精算分等	△2,910億円	
②一般会計における加算措置(既住法定分等)	154億円	
③特別会計(地方法人税法法定率分等)	2兆3,980億円	

3 地方債計画(通常収支分)

総額	10兆1,799億円	(前年度比 △3兆4,574億円、△25.4%)
うち一般会計債	5兆6,717億円	(同 667億円、1.2%)
うち公営企業債	2兆6,477億円	(同 1,751億円、7.1%)
うち臨時財政対策債	1兆7,805億円	(同 △3兆6,992億円、△67.5%)

II. 予算編成の基本的な考え方

令和4年度の当初予算編成については、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、「次の世代に繋げる安来市」を目指し、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓くものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取り組みを重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費を措置するものとした。

同時に、一層の行財政改革を進めるとともに、財政運営のさらなる健全化を図るため、予算編成作業では、「歳入に見合った歳出」を念頭に、職員一人ひとりがコスト意識を持って施策の優先順位を洗い出し、前例や既成概念にとらわれない徹底した節約や歳入歳出両面での見直しを行った。

さらに、第4次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取り組みを確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図り、特に市の保有する公共施設については、最適な維持管理、運営を行うため、公共施設等総合管理計画を着実に推進するものとし、将来のまちづくりへの取り組みに向けた予算となるよう措置した。

III. 一般会計予算

1 歳入歳出予算

総額	251億5,000万円
(前年度比)	2億9,000万円 増減率1.2%

予 算 総 括 表

(単位:千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	25,150,000	24,860,000	290,000	1.2
特 別 会 計	11,186,550	11,378,050	△ 191,500	△ 1.7
国民健康保険事業	3,890,000	4,302,000	△ 412,000	△ 9.6
後期高齢者医療事業	1,183,000	1,163,500	19,500	1.7
介護保険事業	5,157,000	5,011,100	145,900	2.9
電 気 事 業	83,100	71,000	12,100	17.0
生活排水処理事業	873,000	830,000	43,000	5.2
母 里 財 産 区	180	180	0	0.0
井 尻 財 産 区	150	150	0	0.0
赤 屋 財 産 区	120	120	0	0.0
合 計	36,336,550	36,238,050	98,500	0.3

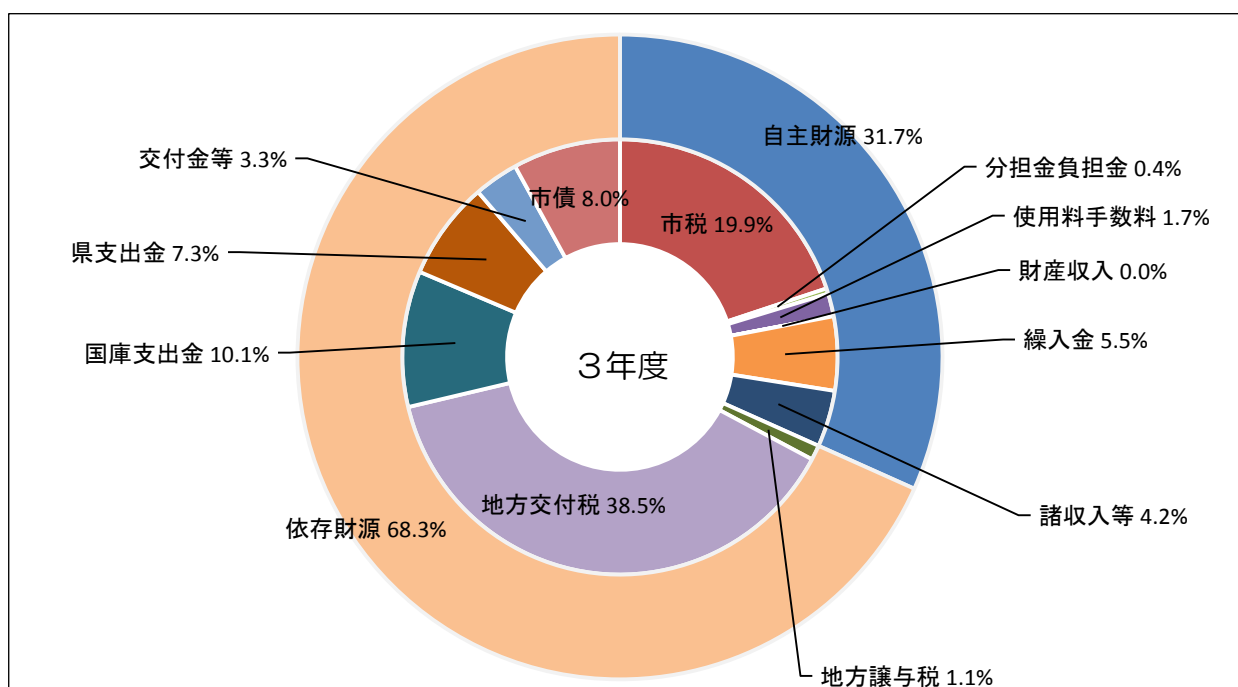
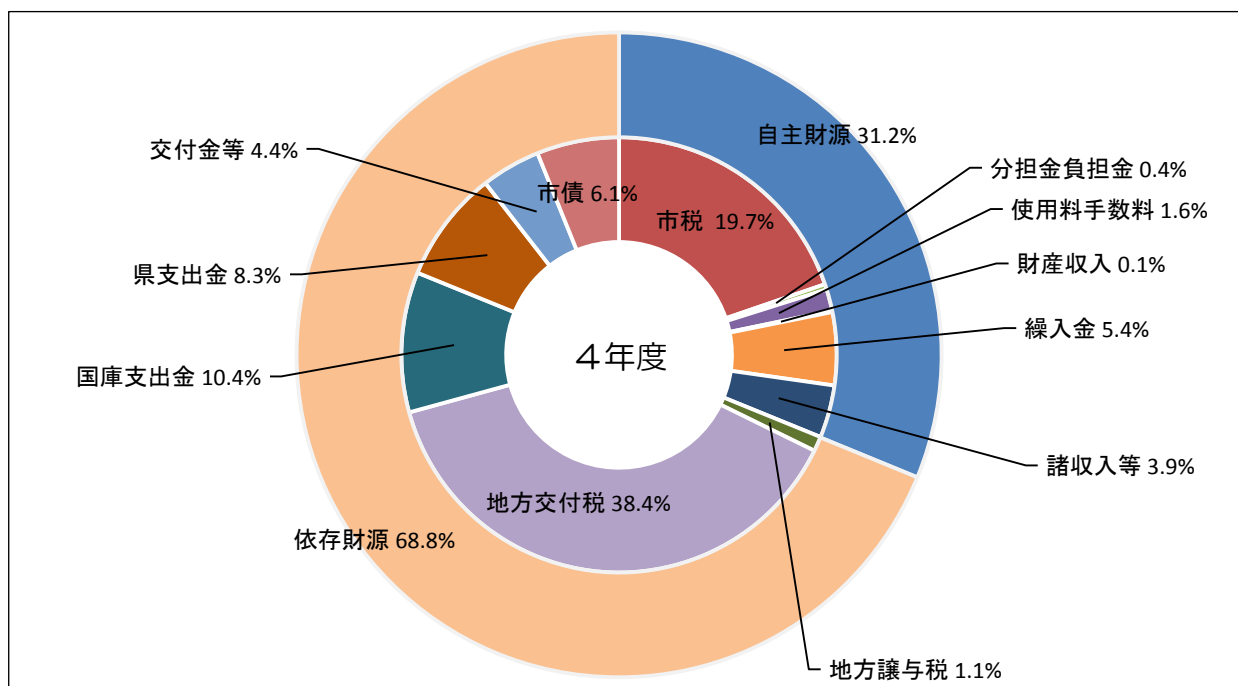
一般会計歳入予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	4,966,055	4,950,133	15,922	0.3	19.7
2. 地 方 譲 与 税	281,501	264,001	17,500	6.6	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	5,500	500	9.1	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	14,000	14,000	0	0.0	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,600	12,500	7,100	56.8	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	976,000	689,000	287,000	41.7	3.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	14,000	0	0.0	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	25,300	33,000	△ 7,700	△ 23.3	0.1
10. 地 方 交 付 税	9,660,000	9,560,000	100,000	1.0	38.4
普通 交 付 税	8,600,000	8,500,000	100,000	1.2	34.2
特 別 交 付 税	1,060,000	1,060,000	0	0.0	4.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,745	5,457	288	5.3	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	112,941	95,948	16,993	17.7	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	408,443	417,484	△ 9,041	△ 2.2	1.6
14. 国 庫 支 出 金	2,624,828	2,511,035	113,793	4.5	10.4
15. 県 支 出 金	2,088,969	1,819,920	269,049	14.8	8.3
16. 財 産 収 入	14,317	11,135	3,182	28.6	0.1
17. 寄 附 金	610,002	610,002	0	0.0	2.4
18. 繰 入 金	1,350,079	1,362,873	△ 12,794	△ 0.9	5.4
19. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
20. 諸 収 入	382,619	438,111	△ 55,492	△ 12.7	1.5
21. 市 債	1,539,600	1,995,900	△ 456,300	△ 22.9	6.1
臨 時 財 政 対 策 債	200,000	691,000	△ 491,000	△ 71.1	0.8
歳 入 合 計	25,150,000	24,860,000	290,000	1.2	100.0

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	比較
自主財源 (市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	7,844,457	7,885,687	△ 41,230
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	17,305,543	16,974,313	331,230
合 計	25,150,000	24,860,000	290,000



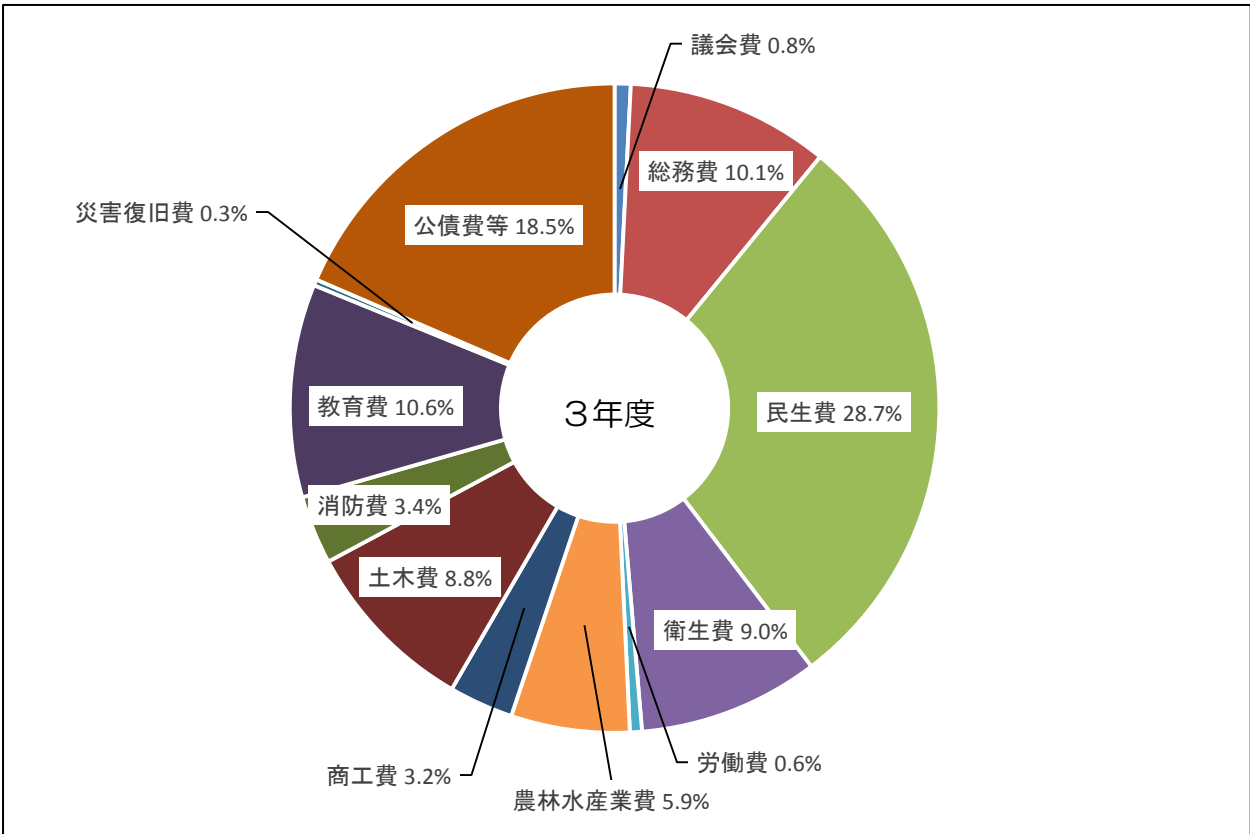
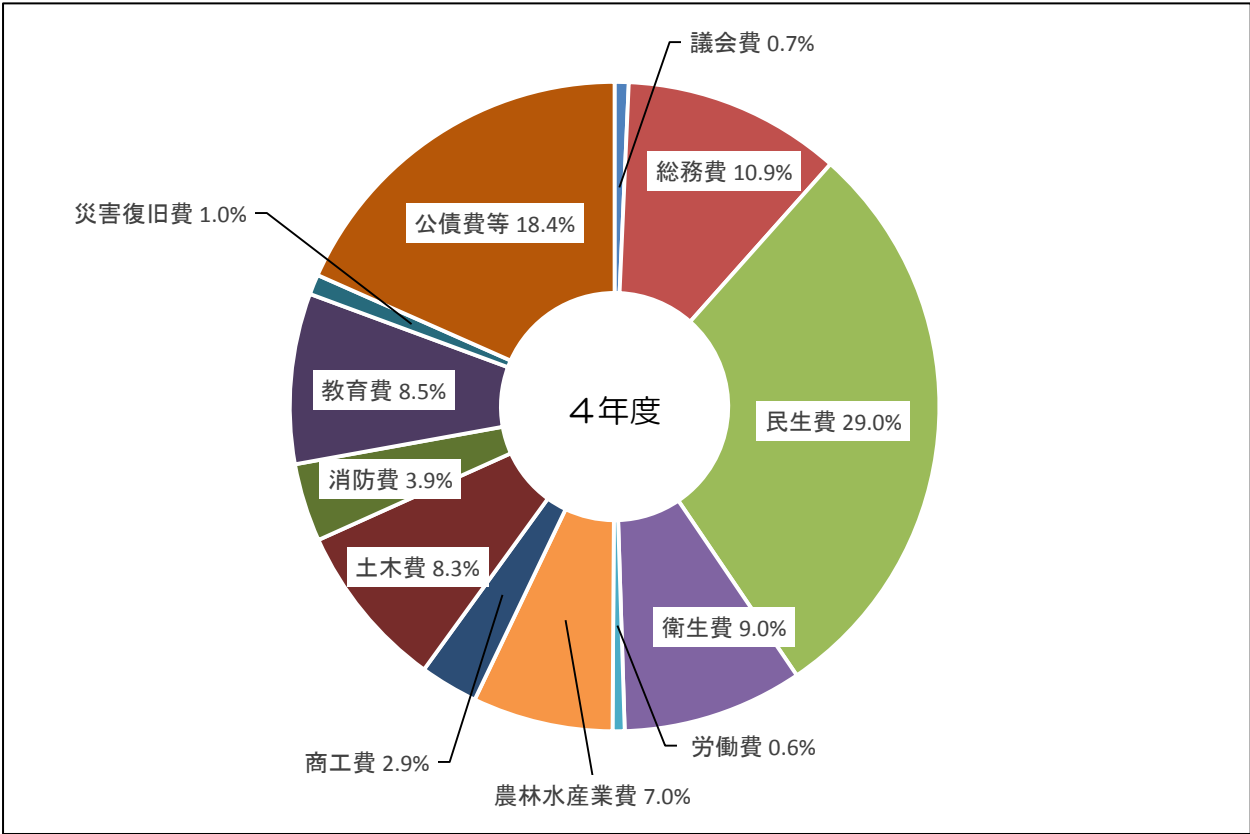
一般会計歳出予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	179,359	189,085	△ 9,726	△ 5.1	0.7
2. 総 務 費	2,729,837	2,502,592	227,245	9.1	10.9
3. 民 生 費	7,291,147	7,130,129	161,018	2.3	29.0
4. 衛 生 費	2,262,063	2,243,316	18,747	0.8	9.0
5. 労 働 費	156,774	160,685	△ 3,911	△ 2.4	0.6
6. 農林水産業費	1,750,901	1,467,397	283,504	19.3	7.0
7. 商 工 費	727,865	794,806	△ 66,941	△ 8.4	2.9
8. 土 木 費	2,075,672	2,199,207	△ 123,535	△ 5.6	8.3
9. 消 防 費	968,411	851,971	116,440	13.7	3.9
10. 教 育 費	2,139,015	2,635,979	△ 496,964	△ 18.9	8.5
11. 災 害 復 旧 費	248,382	85,247	163,135	191.4	1.0
12. 公 債 費	3,930,515	3,945,649	△ 15,134	△ 0.4	15.6
13. 諸 支 出 金	670,059	633,937	36,122	5.7	2.7
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	25,150,000	24,860,000	290,000	1.2	100.0

(単位:千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	179,359	0	0	0	179,359
2. 総 務 費	2,729,837	174,197	120,200	619,340	1,816,100
3. 民 生 費	7,291,147	3,023,703	118,800	258,737	3,889,907
4. 衛 生 費	2,262,063	152,220	12,000	305,486	1,792,357
5. 労 働 費	156,774	0	0	150,000	6,774
6. 農林水産業費	1,750,901	729,638	123,500	36,482	861,281
7. 商 工 費	727,865	18,061	71,400	146,386	492,018
8. 土 木 費	2,075,672	345,430	361,700	70,347	1,298,195
9. 消 防 費	968,411	0	204,500	23,630	740,281
10. 教 育 費	2,139,015	50,996	237,800	267,317	1,582,902
11. 災 害 復 旧 費	248,382	151,531	89,700	1,900	5,251
12. 公 債 費	3,930,515	970	0	126,347	3,803,198
13. 諸 支 出 金	670,059	41,060	0	612,643	16,356
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	25,150,000	4,687,806	1,339,600	2,618,615	16,503,979



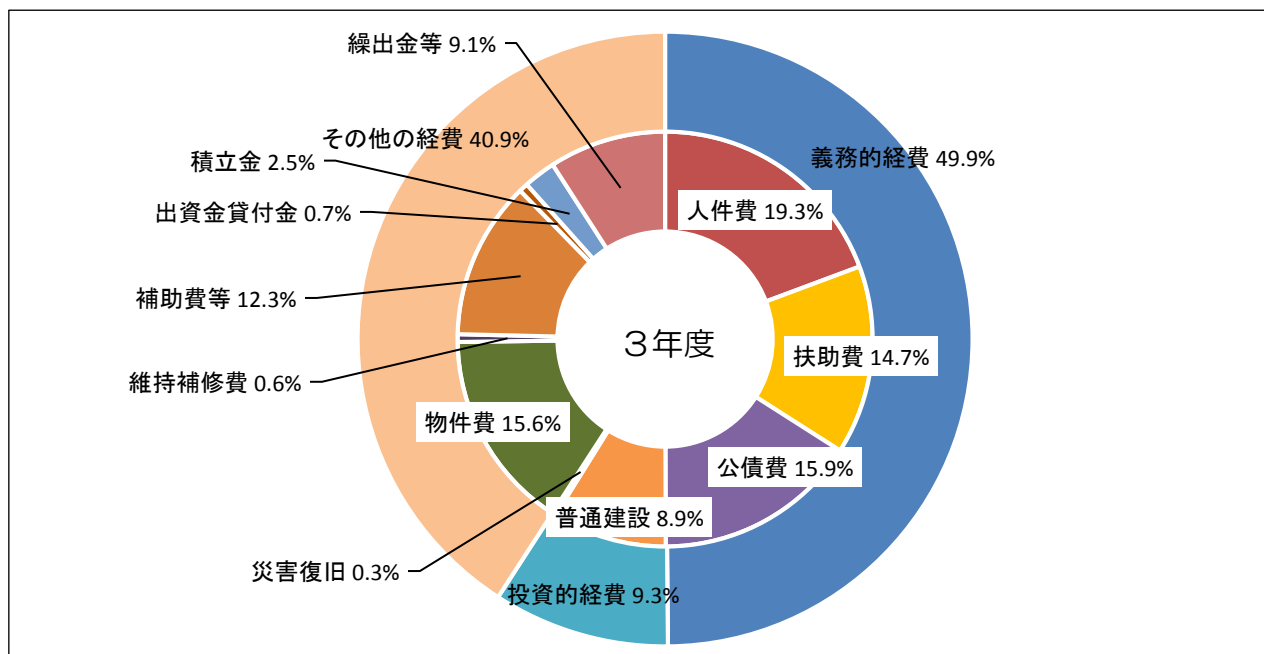
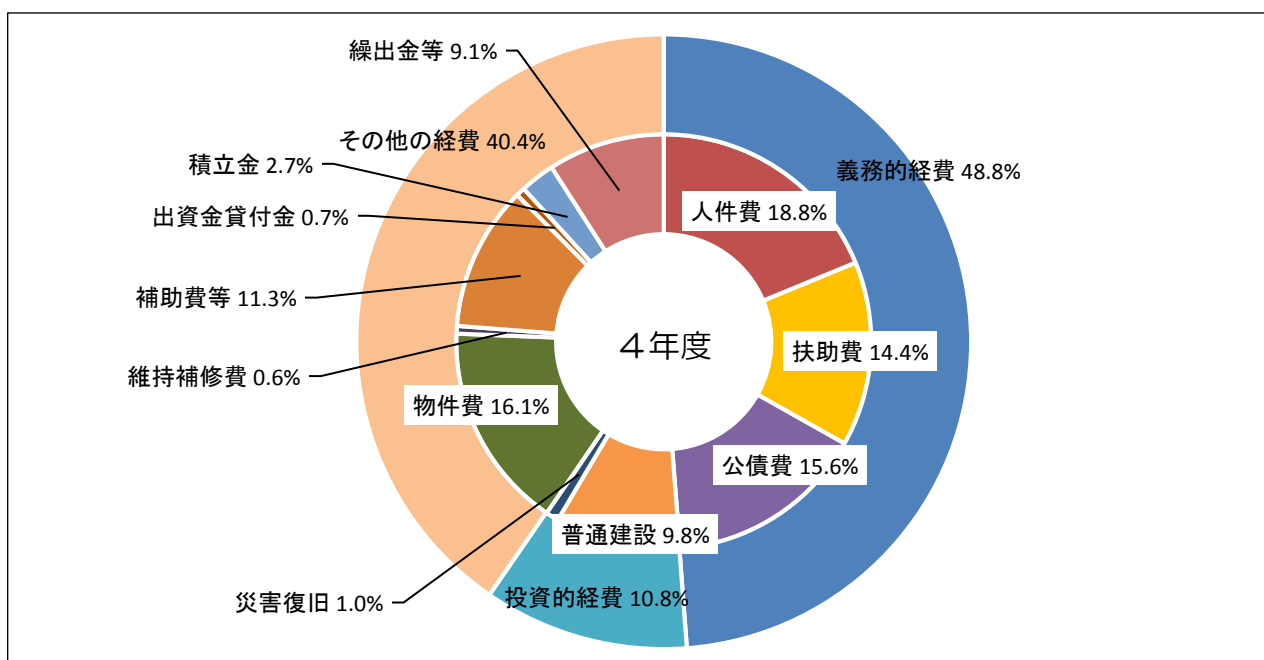
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	4,716,267	4,807,384	△ 91,117	△ 1.9	18.8
2. 物 件 費	4,037,913	3,878,606	159,307	4.1	16.1
3. 維 持 補 修 費	150,252	144,036	6,216	4.3	0.6
4. 扶 助 費	3,614,265	3,643,572	△ 29,307	△ 0.8	14.4
5. 補 助 費 等	2,843,271	3,052,463	△ 209,192	△ 6.9	11.3
6. 投資的事業費	2,724,284	2,304,738	419,546	18.2	10.8
普通建設	2,475,902	2,219,491	256,411	11.6	9.8
災害復旧	248,382	85,247	163,135	191.4	1.0
7. 公 債 費	3,930,515	3,945,649	△ 15,134	△ 0.4	15.6
8. 出資金貸付金	177,360	177,760	△ 400	△ 0.2	0.7
9. 積 立 金	669,846	633,725	36,121	5.7	2.7
10. 繰 出 金	2,266,027	2,252,067	13,960	0.6	9.0
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	25,150,000	24,860,000	290,000	1.2	100.0

(単位:千円)

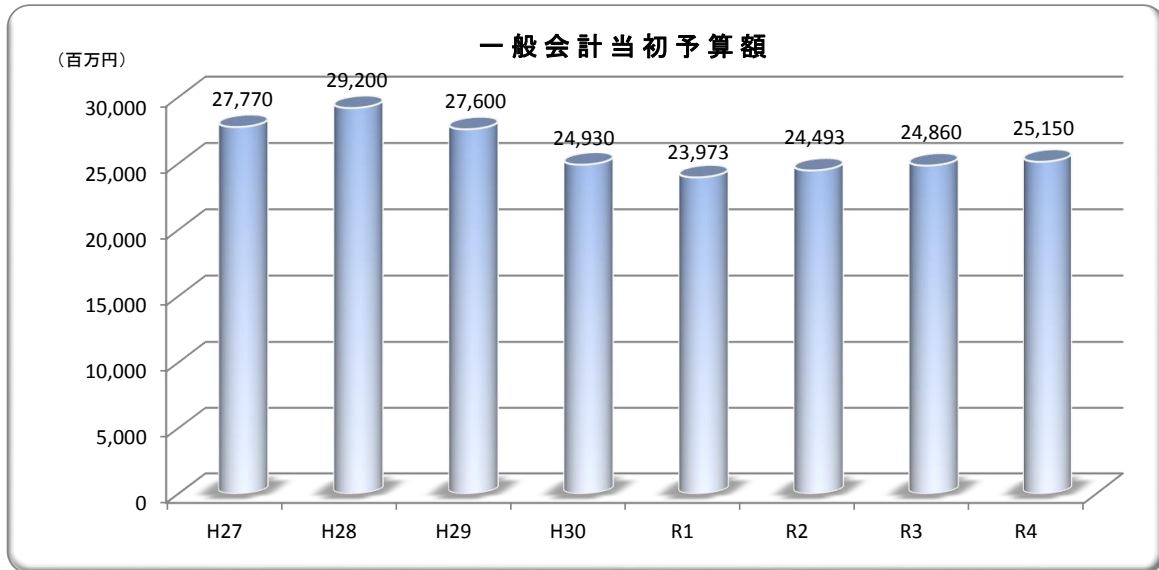
区 分	4年度	3年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	12,261,047	12,396,605	△ 135,558
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	2,724,284	2,304,738	419,546
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、 出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	10,164,669	10,158,657	6,012
合 計	25,150,000	24,860,000	290,000



【一般会計当初予算額の推移】

(単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
予 算 額	27,770,000	29,200,000	27,600,000	24,930,000	23,973,000	24,492,665	24,860,000	25,150,000
対前年度額	3,340,000	1,430,000	△ 1,600,000	△ 2,670,000	△ 957,000	519,665	367,335	290,000
対前年度比	13.7%	5.1%	△ 5.5%	△ 9.7%	△ 3.8%	2.2%	1.5%	1.2%

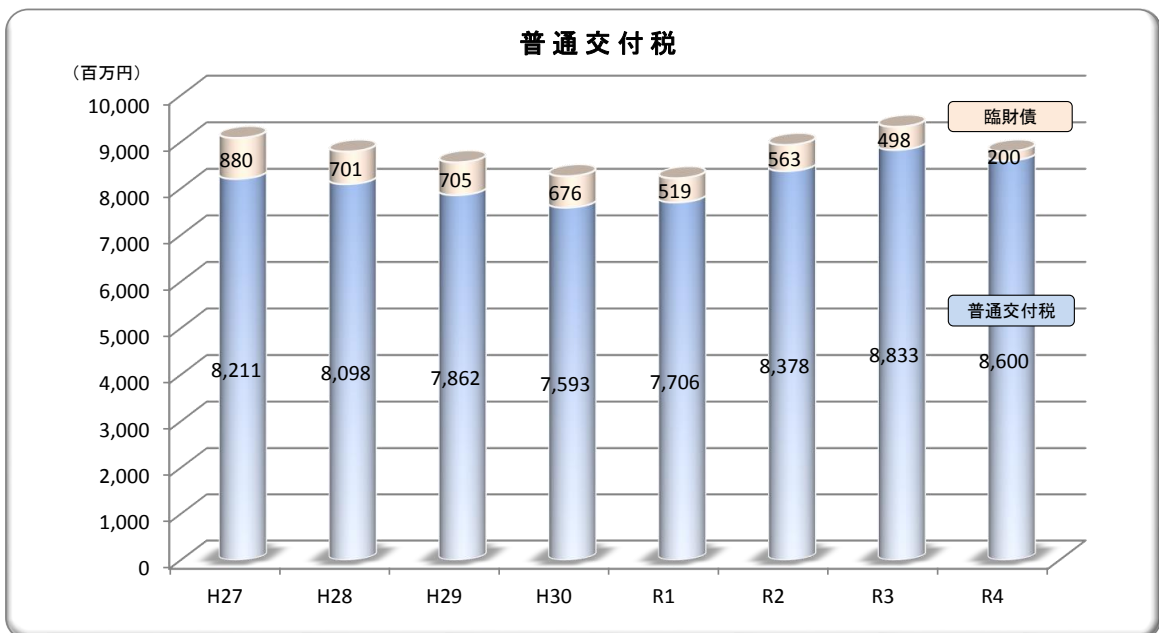


【普通交付税の推移】

(単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通交付税	8,210,811	8,097,899	7,862,230	7,593,413	7,706,144	8,377,833	8,833,219	8,600,000
臨 財 債	879,900	701,000	704,800	675,600	519,200	563,100	497,700	200,000
合 計	9,090,711	8,798,899	8,567,030	8,269,013	8,225,344	8,940,933	9,330,919	8,800,000

※R2までは決算額、R3は決算見込額、R4は当初予算額

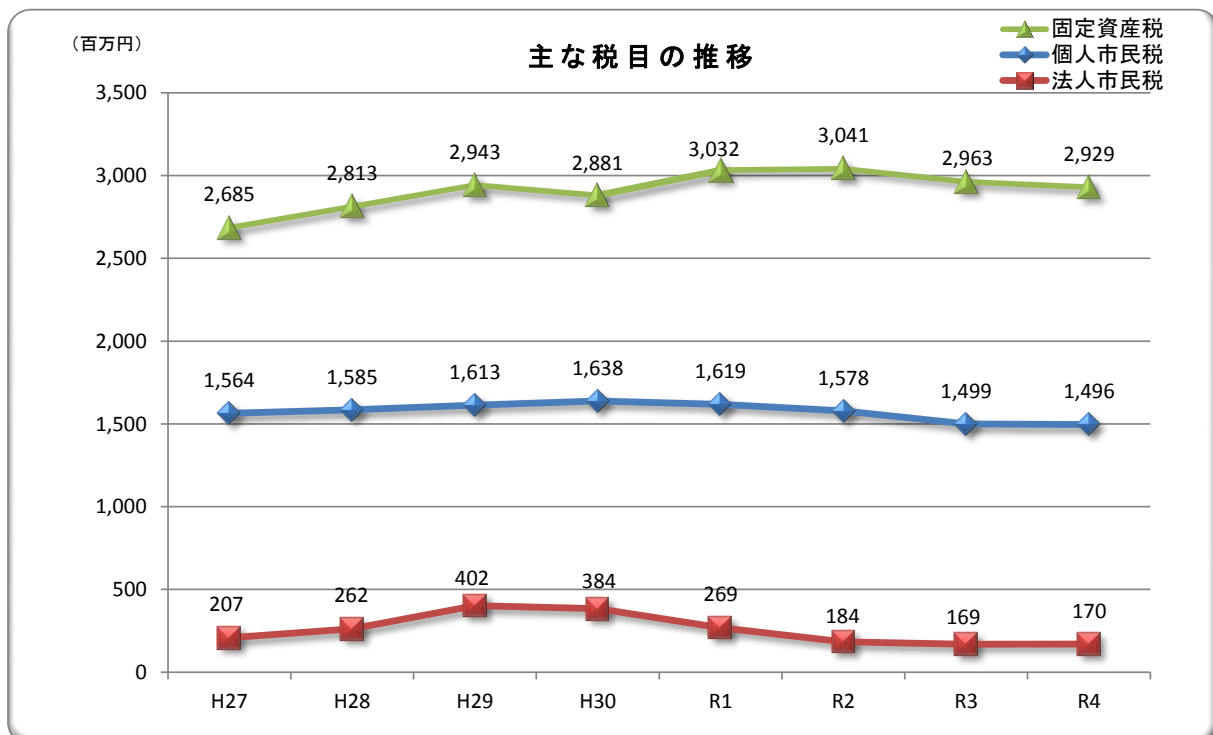
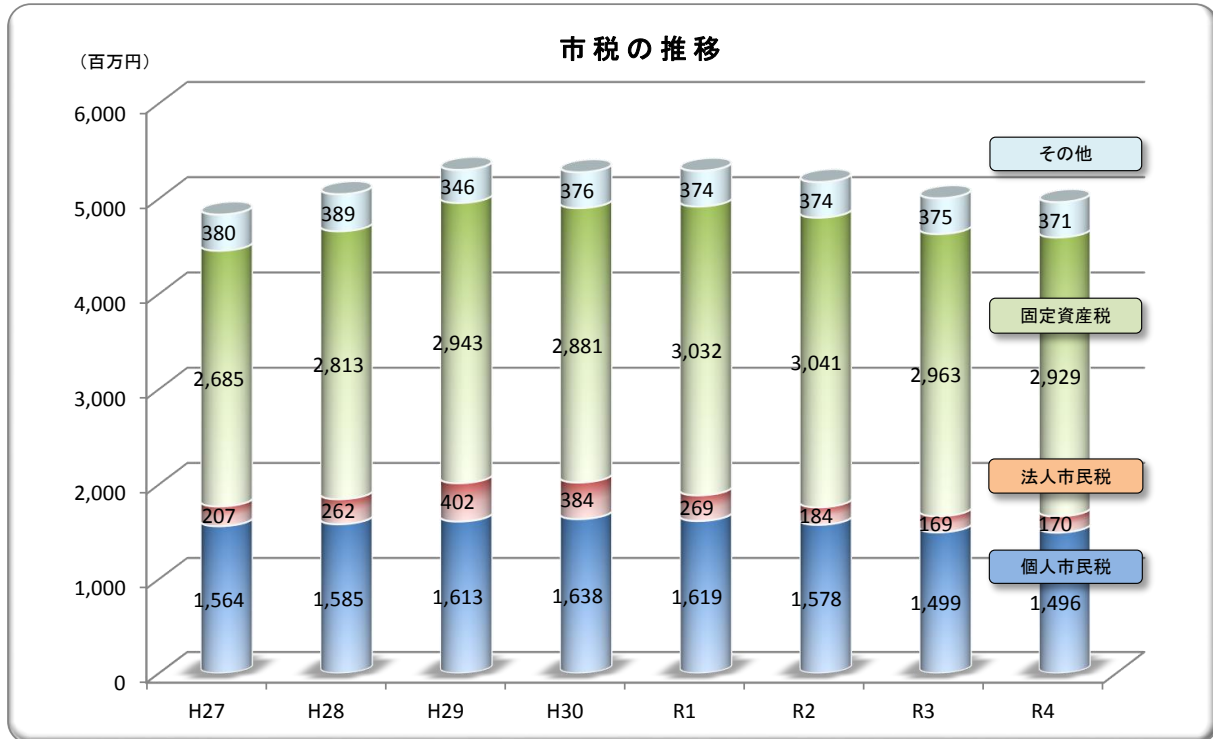


【市税の推移】

(単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
個人市民税	1,563,701	1,584,729	1,612,697	1,638,407	1,618,533	1,578,120	1,499,100	1,496,100
法人市民税	207,315	261,957	402,299	384,173	269,066	184,044	169,100	169,900
固定資産税	2,684,967	2,813,489	2,942,807	2,880,819	3,032,433	3,040,720	2,962,892	2,929,455
その他	379,738	389,297	346,461	376,057	374,035	373,976	375,400	370,600
市税計	4,835,721	5,049,472	5,304,264	5,279,456	5,294,067	5,176,860	5,006,492	4,966,055

※R2までは決算額、R3は決算見込額、R4は当初予算額

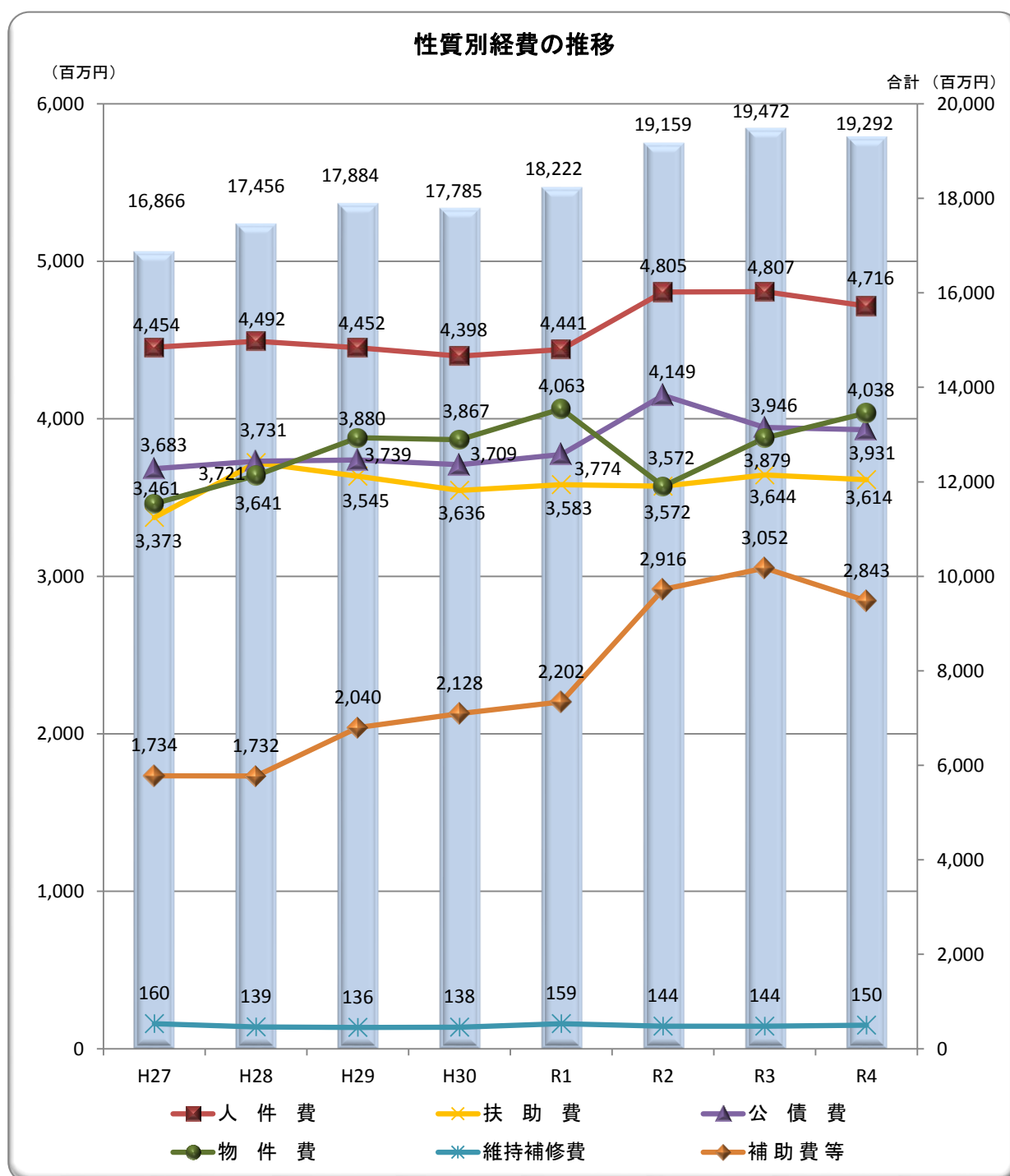


【性質別経費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	4,454,288	4,491,810	4,451,979	4,398,138	4,440,911	4,805,244	4,807,384	4,716,267
扶助費	3,373,410	3,720,747	3,635,790	3,545,488	3,582,505	3,571,917	3,643,572	3,614,265
公債費	3,683,437	3,731,200	3,739,332	3,708,600	3,774,000	4,149,063	3,945,649	3,930,515
物件費	3,461,399	3,640,809	3,880,288	3,867,141	4,063,274	3,572,296	3,878,606	4,037,913
維持補修費	159,588	139,363	135,736	137,604	158,756	143,572	144,036	150,252
補助費等	1,734,218	1,732,209	2,040,392	2,128,346	2,202,398	2,916,408	3,052,463	2,843,271
合 計	16,866,340	17,456,138	17,883,517	17,785,317	18,221,844	19,158,500	19,471,710	19,292,483

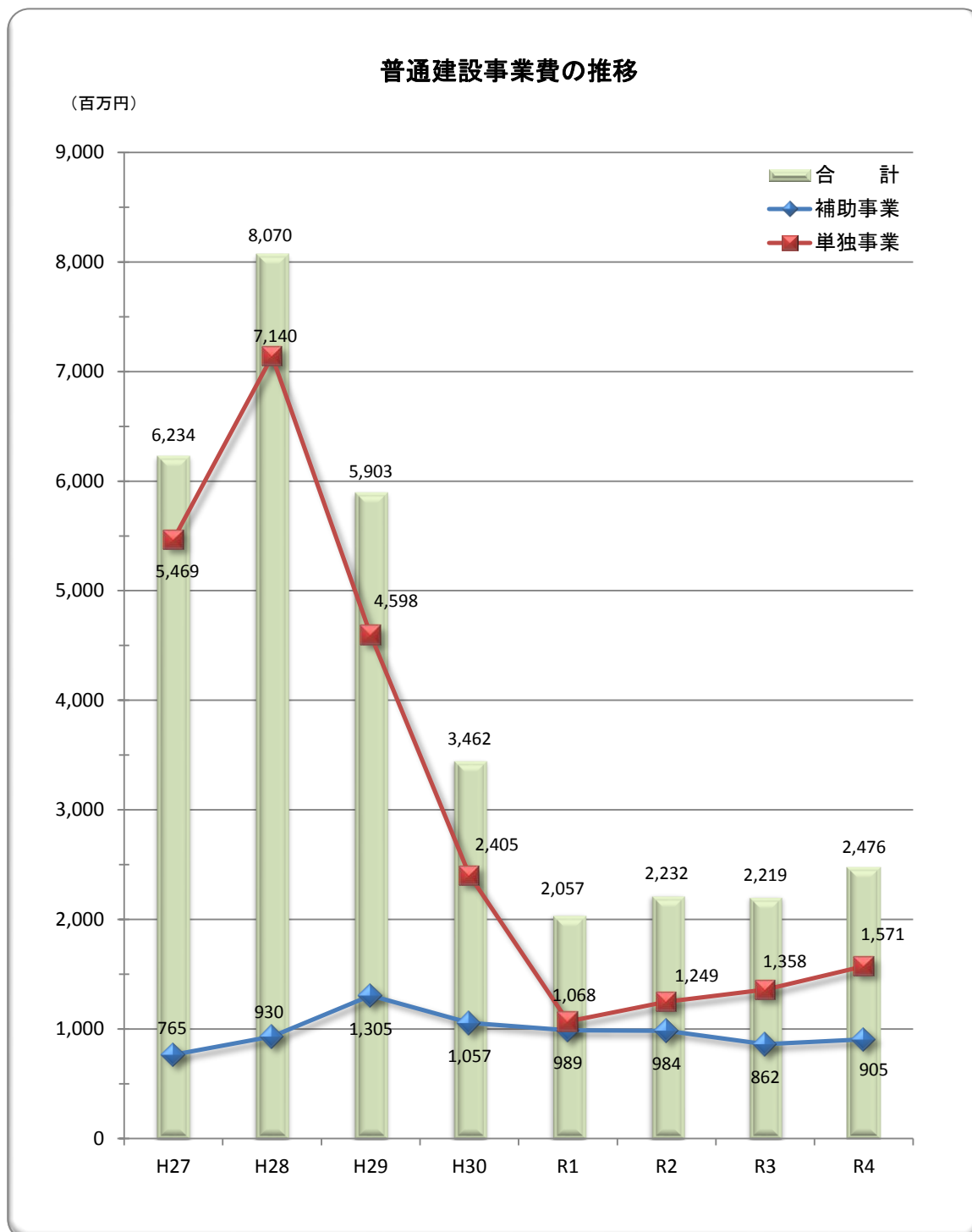


【普通建設事業費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
補助事業	764,709	930,279	1,304,668	1,056,953	988,805	983,685	861,797	904,603
単独事業	5,468,827	7,139,740	4,598,313	2,404,681	1,068,496	1,248,762	1,357,694	1,571,299
合 計	6,233,536	8,070,019	5,902,981	3,461,634	2,057,301	2,232,447	2,219,491	2,475,902
対前年増減額	1,374,478	1,836,483	△ 2,167,038	△ 2,441,347	△ 1,404,333	175,146	△ 12,956	256,411
対前年増減率	28.3%	29.5%	△ 26.9%	△ 41.4%	△ 40.6%	8.5%	△ 0.6%	11.6%



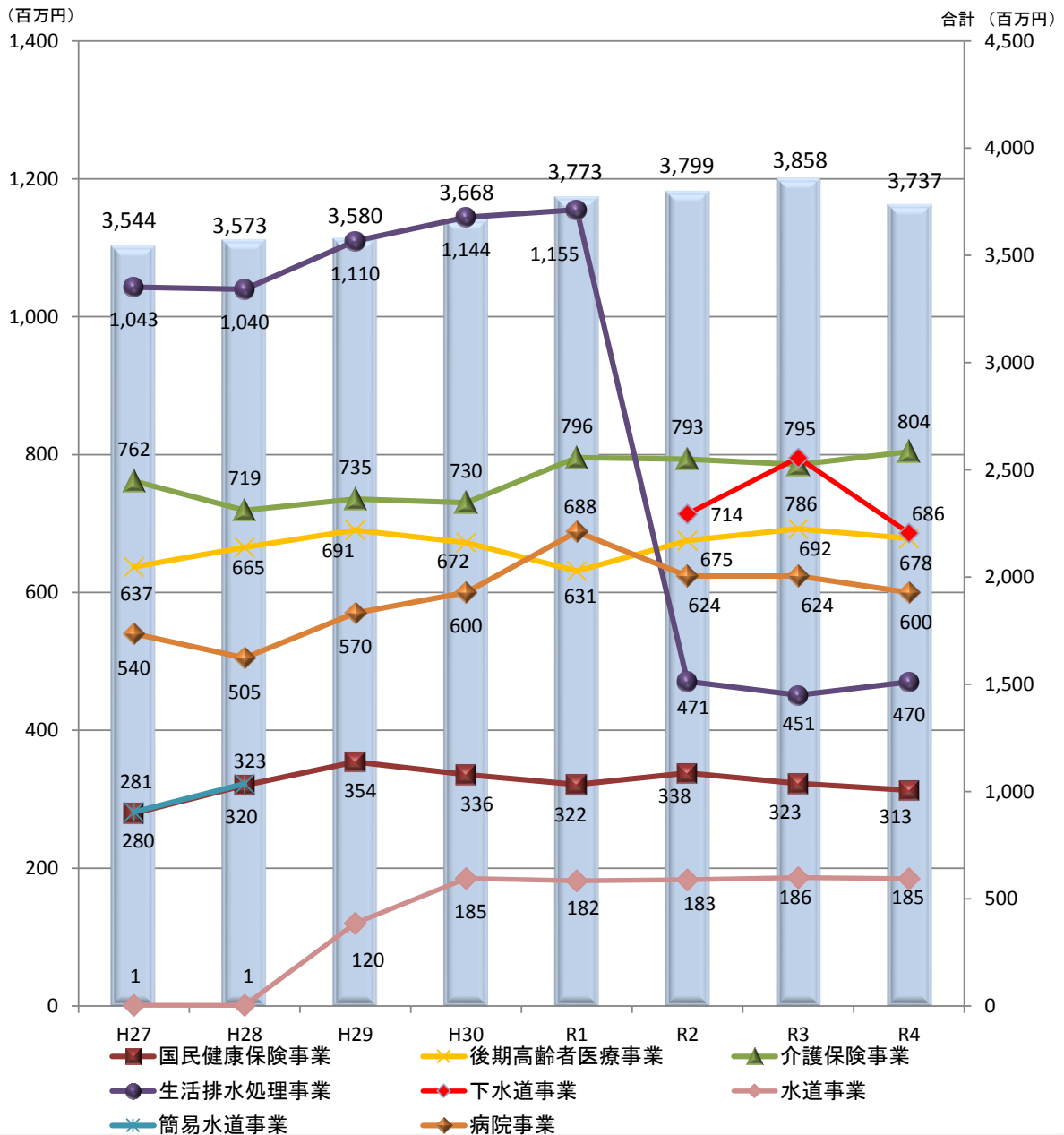
【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国民健康保険事業	279,537	320,067	354,151	335,675	321,503	338,001	322,935	313,049
後期高齢者医療事業	637,080	665,355	690,610	672,166	630,976	675,251	692,305	678,274
介護保険事業	761,584	719,138	735,321	730,354	795,670	793,472	785,604	804,184
生活排水処理事業	1,043,000	1,040,000	1,110,000	1,144,300	1,155,200	470,736	451,012	470,308
下水道事業						713,852	795,477	686,321
水道事業	1,140	960	120,000	185,205	181,584	183,335	186,343	184,895
簡易水道事業	281,429	322,522	上水道事業に統合					
病院事業	540,000	505,000	570,000	600,000	688,000	624,000	624,000	600,000
合計	3,543,770	3,573,042	3,580,082	3,667,700	3,772,933	3,798,647	3,857,676	3,737,031

特別会計繰出金等の推移



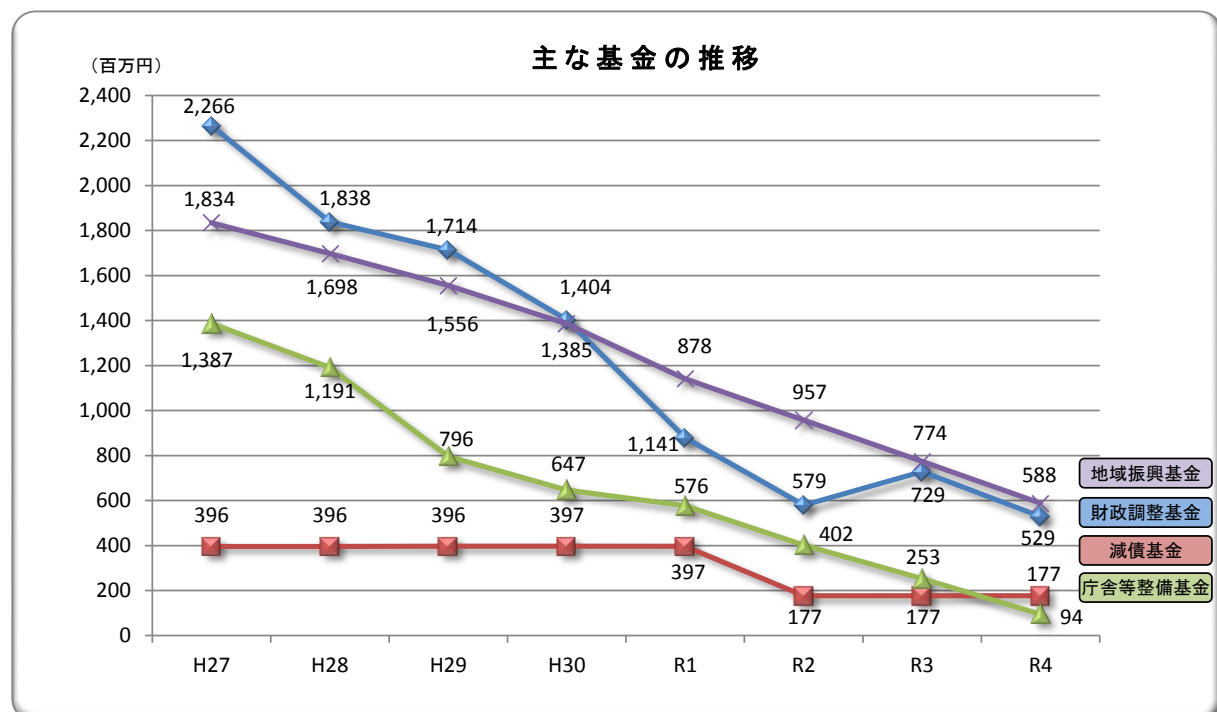
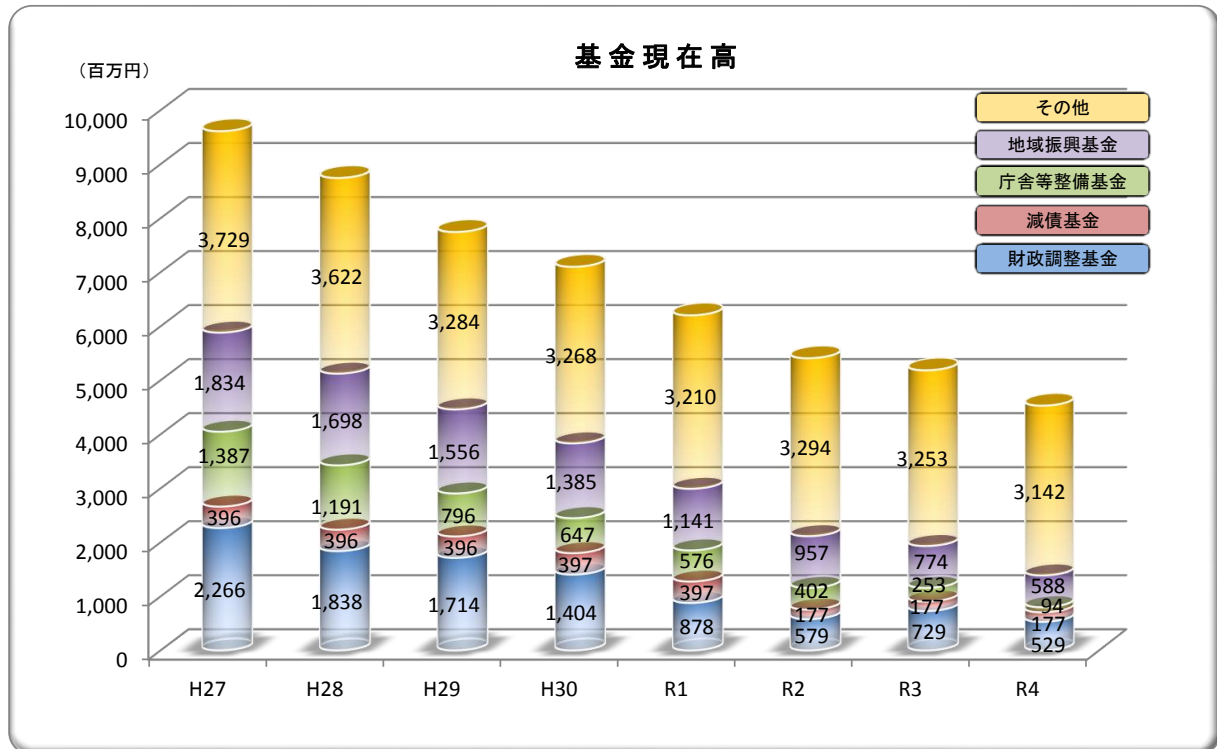
【基金現在高の推移】

土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	2,265,543	1,838,468	1,713,667	1,404,296	878,496	578,708	728,791	528,931
減債基金	396,221	396,340	396,379	396,520	396,582	176,643	176,678	176,767
庁舎等整備基金	1,386,603	1,190,840	795,540	646,876	576,495	401,897	252,990	94,417
地域振興基金	1,834,019	1,697,622	1,555,873	1,384,972	1,140,530	957,439	774,066	587,952
その他	3,728,564	3,622,078	3,283,520	3,268,036	3,210,494	3,293,845	3,252,582	3,141,809
合計	9,610,950	8,745,348	7,744,979	7,100,700	6,202,597	5,408,532	5,185,107	4,529,876

※R2までは決算額、R3以降は決算見込額

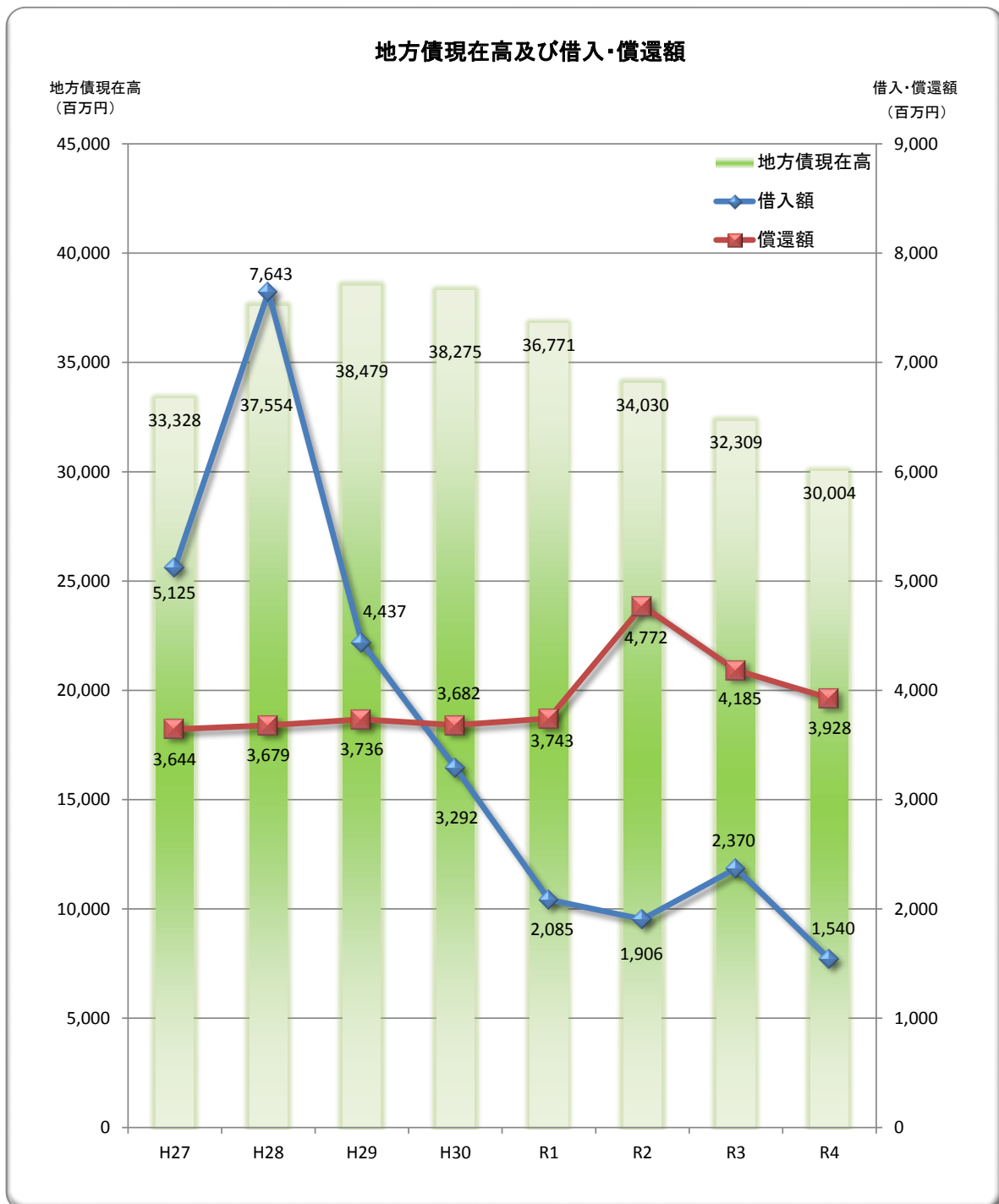


【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
借入額	5,125,400	7,643,300	4,437,300	3,292,400	2,085,100	1,906,400	2,369,900	1,539,600
償還額	3,644,102	3,679,256	3,735,677	3,681,632	3,743,387	4,772,491	4,184,621	3,927,515
元金	3,333,284	3,416,982	3,512,515	3,496,364	3,588,906	4,647,784	4,090,322	3,845,051
利子	310,818	262,274	223,162	185,268	154,481	124,707	94,299	82,464
地方債現在高	33,328,018	37,554,336	38,479,021	38,275,057	36,771,251	34,029,867	32,309,445	30,003,994
対前年度額	1,791,016	4,226,318	924,685	△ 203,964	△ 1,503,806	△ 2,741,384	△ 1,720,422	△ 2,305,451
対前年度比	5.7%	12.7%	2.5%	△ 0.5%	△ 3.9%	△ 7.5%	△ 5.1%	△ 7.1%

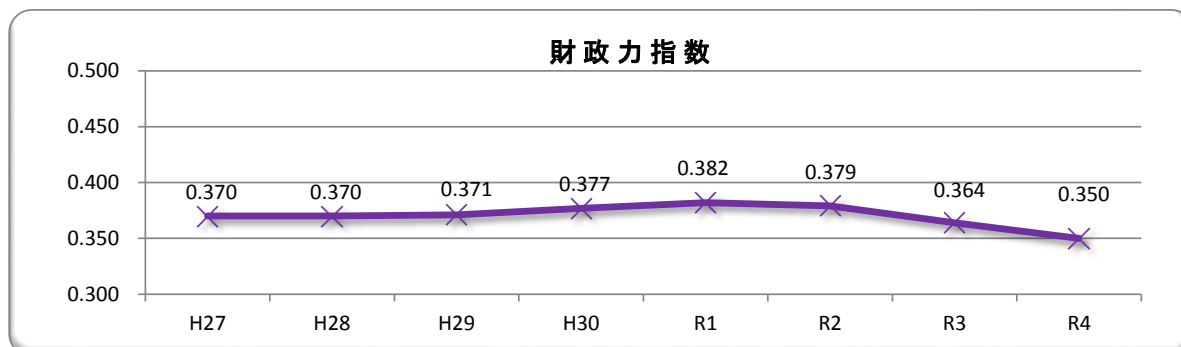
※R2までは決算額、R3は決算見込額、R4は当初予算額



【財政力指数の推移】（3カ年平均）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政力指数	0.370	0.370	0.371	0.377	0.382	0.379	0.364	0.350

※R2までは決算数値、R3は確定数値、R4は中期財政計画からの見込値

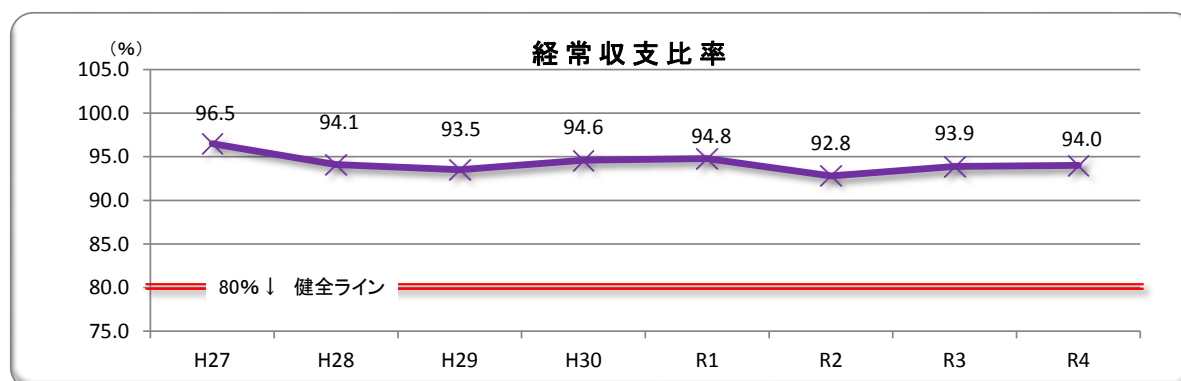


【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	96.5	94.1	93.5	94.6	94.8	92.8	93.9	94.0

※R2までは決算数値、R3以降は中期財政計画からの見込値



【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率	15.0	15.4	15.9	16.1	15.8	15.5	15.2	14.6

※R2までは決算数値、R3以降は中期財政計画からの見込値

